

Reportage NPO法人地域診療情報連携協議会（群馬県前橋市）

情報通信技術を利用した 住民中心の医療の在り方を模索

他の領域に比べてIT化が遅れていると言われる医療の世界において、地域医療格差の解消などへの期待から今後重点的に取り組むべき課題の1つとして挙げられている“遠隔医療”。最近では、いくつかの大学病院などによる新しい取り組みが話題に挙げられているが、それもごくわずか。そうしたなか、住民サイドからの取り組みが始まっている。今回は、将来の遠隔治療時代の到来を見越して住民サイドから情報通信技術を活用した取り組みを開始している、NPO法人地域診療情報連携協議会を取材した。



地域診療情報連携協議会の取り組みに大きな理解と協力を示す群馬大学医学部附属病院医療情報部の酒巻哲夫教授の講義の様子

住民の視点で立ち上げた 予防医学勉強会

「先生、私、このあいだ、中国を旅行したときにお店の
人に勧められて3種類の心臓病にいいと言われる漢方
薬を買ってきたのですが、どのように飲んだらよいの
か教えてくださいませんか」

「3種類ですか、2種類だったらわかるのですが…。
どんな形をしていますか」

「3つとも錠剤です」

「名前は、わかりませんか」

「えーっと…」

「あっ、もしかしたら3つ目のものは、薬というより、体力
をつけるためのものかもしれませんね。それだったら…」

ここは、NPO法人地域診療情報連携協議会が運営する「けんこうサロンなでい」。毎週火曜日に、地域住民を集めた「予防医学勉強会」が行われている。冒頭の質問を行ったのは、参加者の1人。一方、大型モニターの向こう側で質問に答えていたのは、東京都練馬区で医療法人恵明会クリニックを開業している山口典秀院長。漢方治療の専門家だ。ここ数年、ブロードバンドを中心としたITインフラが急速に整備されてきたことから、インターネット回線さえ結べば、それほど違和感がなく、離れたところにいる医師と患者がフェイス・トゥ・フェイスでテレビモニターを介した指導を行えるようになってきた。予防医学勉強会の取り組みは、こうした状況を先取りしたものだ。

地域診療情報連携協議会が予防医学勉強会を始めたのは、今年2月。毎回、会場がほぼ満席となる20～30人の住民が参加しており、なかには30分以上かけて徒歩でやってくる人もいる。住民は12時前から徐々に集まり始め、受付で参加費300円（弁当代）を支払った後、弁当を食べながら開始時間を待つ。12時半になると、まず、ボランティアとして関わっている近隣の病院、診療所の医師が講師を務め、健康や病気にまつわる話をしたり、参加者たちの質問に答えたりする。取材当日、講師を務めたのは、群馬大学医学部附属病院医療情報部の酒巻哲夫教授。「少子高齢化が進んで



テレビモニターの向こうから話しかける医療法人恵明会クリニックの山口典秀院長。モニターの横に立って参加者とのやり取りをサポートしているのは酒巻清美理事長

いるなか、医療環境も急激に変化している。それだけに、健康を通じたコミュニティづくりを進めれば住民たちがどう変わってくるのか、医師として非常に興味がある」と、ボランティアを務める理由を説明する。また、ほかのボランティア医師たちも「診察中には聞けない住民の生の意見を聞くことができる」と講師を務めるメリットを語っている。

回線を結ぶ先の医師が午前中から続いていた診察を終えて手が空く13時半頃からは、いよいよテレビモニターを用いた勉強会の開始だ。地域診療情報連携協議会の酒巻清美理事長は、情報システム機器を取り扱う企業で医家向け製品を担当した経験を持つほか、現在でも日本遠隔医療学会の会員、群馬大学大学院医学系研究科の研究生として、多くの医療従事者と交流している。地域診療情報連携協議会が全国の医師を講師に迎えることができるのは、そうしたネットワークがあるからこそ。酒巻理事長は、「他県の先生にお願いして講師を務めていただいているのは、将来、遠隔治療時代がやってくることを見越してのこと。そのときに備えて、住民にとってどういうやり方が一番よいのか、エビデンスを導き出すことが大事」と活動のねらいを説明する。酒巻理事長は、日本遠隔医療学会の「市民中心の遠隔医療分科会」の会長も務めている。この分科会は、酒巻理事長らが「住民の声が医療に十分反映されているとは言えない。学会の中にそうした研究を行う分科会を作ったらよいのでは」と提案したことがきっかけで発足したもののだが、地域診療情報連携協議会の活動は、同分科会の考え方を地域の中に持ち込み実践しているものと言えるだろう。

疾病予防につながるしきみを模索 将来は全国への波及も願う

ここ数年、厚生労働省は健康日本21をはじめとした各種施策で予防医療に力を入れている。しかし、これまで明らかになった健康日本21の中間評価結果によると、成果が上がっていない地域や項目は決して少なくはない。つまり、現時点では、自治体が行っている施策等が必ずしもうまく機能しているとは言えないのが実態だ。酒巻理事長は「もともと保健や医療の知識がない住民にとって、予防と言われても、どのようにすればよいかかわからない。だから、もっと意識そのものから変えていくような取り組みが必要ではないか」と述べ、「予防医学勉強会で教わった知識を行動変容につなげたり、自宅に帰ってから家族に教えてあげたりしてもらえれば」と、ここでの活動が生活習慣病の一次予防につながることを強く希望している。

しかし、勉強会を続けていくうちに、まだ気づいていない課題もどんどん出てくるだろう。その点を十分

理解している酒巻理事長は、来年3月までに計50回開催する計画を立てている予防医学勉強会の取り組みを、あくまでも実証実験と位置づけている。その理由は、「ここで作り上げたしきみを将来、（群馬県内のごく限られた地域だけの取り組みで終わらせるのではなく）全国に広げていきたい。それが実現したとき初めて、住民サイドの視点から医療に関するNPO法人を立ち上げた意味が出てくる」と考えているから。つまり、将来は“群馬モデル”として全国各地で情報通信技術を用いた予防医学勉強会が開かれる状況が実現することを目標にしているわけだ。

相対的な健康尺度を導く 「マイカルテ」の稼働も間近

地域診療情報連携協議会では、医療ITに関するもう1つの取り組みとして、健康情報サイト「マイカルテ」の試験稼働も開始している。これは、予防医学勉強会に参加した人などが自分自身の健康診断情報や体調、生活習慣などに関する約200項目の質問に回答。それらの情報をデータベース化していくことによって、入力した人に自分の相対的な健康尺度がどのレベルにあるかを理解してもらったり、健康に対する自己像を明確にってもらったりするものである。問診内容は、地域診療情報連携協議会の評議会会長を務める佐藤宏氏が3年以上の歳月をかけて、「家庭医学全書」に掲載された疾病名と症状をマトリクス化して作成した。その出来に対して群馬大学の酒巻教授は「専門家の立場からも高く評価できる」と話している。それだけに今後の可能性に期待が高まる。

いま、医療界では、医療連携を効率化させる意味もあって、医療機関同士で電子化した診療情報をやり取りする電子カルテシステムが注目を浴びている。また、生涯を通じた健康情報を電子データとして収集し、病気の際などに治療に役立つEHRの考え方も広がりつつある。地域診療情報連携協議会が取り組む「マイカルテ」は、保健分野で集めた健康情報などを電子化して医療分野と結ぼうとするものだが、酒巻理事長は、「マイカルテ」と電子カルテを連動させることによってEHRも早期に実現できるようになると考えている。

とはいえ、地域診療情報連携協議会の取り組みは、まだ端緒についたばかり。それでも地域診療情報連携協議会は、群馬県、群馬県医師会、群馬県社会福祉協議会からの協力を得ている。そして、スタッフとして関わっている人材には、SMO（治験施設支援機関）の元経営者やIT関連企業などで多彩な経験を積んできた人たちがいる。そうした専門家集団と医療関係者がドッキングした先に、住民にとって望まれる保健・医療環境がどう広がってくるのか、期待は大きい。